

飲食店などの業界団体が12日、厚生労働省が検討している受動喫煙防止対策の強化案に対する緊急集会を開いた。「中小零細の飲食店は規制への対応が難しい」として、一律の規制に難色を示した格好だ。ただ、家族客が多いファーストフードなどの大手チェーンはすでに全面禁煙に踏み切った企業もある。業態や企業規模で影響度合いに違いが出るため、足並みはそろいそうにない。

受動喫煙対策で業界団体が集会

中小飲食店「対応難しい」

受動喫煙防止への対応

店名	対応状況
モスバーガー	2017年度末までに全店で完全分煙・禁煙化の予定
ケンタッキー・フライド・チキン	改装で順次、完全禁煙化を進める
マクドナルド	14年8月から全店禁煙に
吉野家	07年4月から全店禁煙に
ロイヤルホスト	13年11月から全店禁煙に
和民	04年以降の新店は分煙
スターバックスコーヒー	全店禁煙
タリーズコーヒー	全店で完全分煙もしくは禁煙
喫茶室ルノアール	20年までにほぼ全店を完全分煙にする方針

「大手は全面禁煙など先行するのは困難だ」と指摘。関と顧客が店を選べる飲食店に一律で同じ規制をかけるのはふさわしくない」と厚労省案に異論を唱えた。

大手は全面禁煙など先行

2020年の東京五輪・パラリンピックに向けて、厚労省が検討している規制強化案は飲食店やホテル、旅館といったサービス業では喫煙室を除く建物内をすべて禁煙に



業界団体が開いた緊急集会には多くの関係者が詰めかけた（12日、東京都港区）

業界団体としては厚労省案に反対の声を上げるものの、大手チェーンには先行して禁煙に取り組む企業が多い。ファミリーレストラン大手のロイヤルホストは13年、日本マクドナルドも14年に全店を禁煙にした。日本KFCホールディングスも「ケンタッキー・フライド・チキン」の改装に合わせて、禁煙店を増やす。約300店ある直営店は数年以内の全店禁煙を目指す。従業員受動喫煙を防止するため、喫煙室も設置しない方針だ。反対意見が多いのは個人経営の喫茶店やスナック。「顧客の大半が喫煙者という場合も少なくない」（森川氏）ためだ。個人経営では喫煙室を設置する改装資金を捻出できなかつたり、設置場所を確保できなかつたりと障害は多い。禁煙にすることで、客が離れて廃業に追い込まれるのではないかという不安も強い。厚労省は19年のラグビーワールドカップまでの法制化を目指している。残された時間が限られるなか、厚労省が業界の声をどう対応していくのかが注目が集まる。

指す。従業員受動喫煙を防止するため、喫煙室も設置しない方針だ。反対意見が多いのは個人経営の喫茶店やスナック。「顧客の大半が喫煙者という場合も少なくない」（森川氏）ためだ。個人経営では喫煙室を設置する改装資金を捻出できなかつたり、設置場所を確保できなかつたりと障害は多い。禁煙にすることで、客が離れて廃業に追い込まれるのではないかという不安も強い。厚労省は19年のラグビーワールドカップまでの法制化を目指している。残された時間が限られるなか、厚労省が業界の声をどう対応していくのかが注目が集まる。